

在留外国人の階層再生産構造と教育の課題

—エスニシティの違いに着目して—

新藤 慶

群馬大学教育実践研究 別刷

第40号 211～220頁 2023

群馬大学共同教育学部 附属教育実践センター

在留外国人の階層再生産構造と教育の課題

—エスニシティの違いに着目して—

新 藤 慶

群馬大学共同教育学部学校教育講座

Reproductive Structure of Social Stratification of Foreign Residents and Challenges of Education: Focusing on Differences in Ethnicity

Kei SHINDO

Department of Education, Cooperative Faculty of Education, Gunma University

キーワード：階層再生産, エスニック・マイノリティ, 日本語能力

Keywords : Reproduction of Social Stratification, Ethnic Minority, Japanese Language Skills

(2022年10月23日受理)

1 問題の所在

日本教育社会学会の学会誌『教育社会学研究』の第110集（2022年7月発行）は、「21世紀の文化資本—ブルデュー『再生産』を50年後のいまどう読むか」という特集を組んでいる。ブルデューとパスロンによる『再生産』（Bourdieu and Passeron 1970=1991）の翻訳者であり、日本の社会学界にブルデューを紹介した第一人者でもある宮島喬は、この特集に寄せた論考の末尾で、「文化的再生産論の視角から、掘り下げ、解明しなければならない二つの社会学上の問題」（宮島 2022：19）を挙げている。「一つは、少子化、ならびに非正規雇用の比率の増大が進むなかで日本社会の成員の再生産のパターンがどうなっていくか、いびつな、不平等を含む再生産が進みはしないかという問題である」（宮島 2022:19）。そして、「いま一つは、日本社会の構成員となりつつある外国人の地位や生活状況がどう動いていくかである」（宮島 2022：19）。

後者について、日本に暮らすエスニック・マイノリティの人々について、「年を経た移民の第二世代で

ある在日コリアンを別とすれば、異質な『言語界』（champ linguistique）に投げ入れられたマイノリティである。彼らは日本で生活を営む上で不利をこうむるのは避けられず、その子どもたちが日本の学校に学ぶとき、親から受け継ぐ言語資本、文化資本はあまり活用できず、言語的ハンディキャップを克服できず、学校挫折を経験するケースも多い。学校文化に不適合な行動をとることによって学級生活から排除され^(ママ)てしまう者もいる」（宮島 2022:19）と把握する。また、エスニック・マイノリティの人々には、経済資本の欠如も広くみられる。こうした文化資本・経済資本の欠如により、エスニック・マイノリティの世代間で、「貧困の再生産、あるいは底辺労働者の再生産に帰結しないか……、これは研究テーマとして重要性を増している」（宮島 2022：20）と指摘されている。

そこで、本稿では、日本に暮らすエスニック・マイノリティの人々の階層再生産構造の一端を明らかにし、この構造のもとで不利益が世代間で伝達される状況を少しでも改善するために取り組まれるべき教育領域での課題を提示することを目的とする。具体的に

表1 外国人生徒数の推移

年度	外国人生徒数(中学校)(A)	年度	外国人生徒数(高校)(B)	Aに占めるBの割合(%)
2008	22,411	2011	12,803	57.1
2009	23,304	2012	12,889	55.3
2010	23,276	2013	12,701	54.6
2011	22,794	2014	12,458	54.7
2012	22,401	2015	12,979	57.9
2013	22,248	2016	13,893	62.4
2014	22,067	2017	14,540	65.9
2015	22,281	2018	15,217	68.3
2016	21,532	2019	14,996	69.6
2017	22,733	2020	14,959	65.8
2018	23,963	2021	15,330	64.0

注) 文部科学省「学校基本調査」各年度版をもとに作成。

は、まず、エスニック・マイノリティの子どもたちの高校進学をめぐる状況を確認する(2節)。次に、出身階層である親の職業と子どもの学歴の関係を明らかにする。さらに、学歴と到達階層である現職の関係をみる(以上、3節)。最後に、知見のとりまとめを行うとともに、教育領域で取り組まれるべき課題について確認する(4節)。

2 エスニック・マイノリティの子どもの高校進学の困難

2.1 中学校と高校の外国人生徒数の比較

エスニック・マイノリティの子どもに限らないが、子どもたちの進路を考えた場合、最初に訪れる重要な進路選択の場面は、中学校卒業に伴う進路選択である。通信制を含めれば、2021年度の高校進学率は98.9%(文科省・学校基本調査)であるため、中学卒業後の基本的な進路は高校進学となる。ここで、高校進学ルートに乗れないことは、その後の日本での労働・生活を続けていくうえで、一定の不利益を抱える可能性が高い。そこで、エスニック・マイノリティの子どもが、どの程度高校進学を達成しているのかをまずは確認したい。

最初にみるのは、文科省の「学校基本調査」から、中学校の外国人生徒数と高校の外国人生徒数の比較を行うことである。このデータの比較は、宮島(2019:71)で採用されている。ただし、宮島は、同じ年度の中学校の外国人生徒と高校の外国人生徒の比較を行っている。これでは、両者の出生コーホートが異なるので、高校進学率を推定するためのデータを得るにはや

や正確さを欠く。そこで、中学校の外国人生徒からみれば3年後の高校の外国人生徒、あるいは高校の外国人生徒からみれば3年前の中学校の外国人生徒といった形で3年ずらしたデータの比較を行うことで、同一の出生コーホートのデータを比較することが可能になるだろう。

こうした観点でまとめたのが表1である。これを見ると、この約10年間で5割台半ばから7割弱の水準で、中学校を卒業した外国人生徒が高校に進学していることが推測できる。ただし、2019年度まではほぼ上昇傾向を示しながら、その後は6割台半ばまで数字が落ちている。ここからは、日本に暮らすエスニック・マイノリティの子どもの高校進学が、単純に改善傾向を示しているだけではない可能性が見出される。

2.2 高校生の学齢の外国人数と高校の外国人生徒数の比較

一方、もう一つ考えておかねばならないことは、中学校から高校へ進学できなかったのではなく、帰国等のため、日本で高校進学しなかったケースである。この点を確認するためには、宮島(2019:71)も採用しているように、在留外国人統計で、高校生の学齢の外国人数と、高校の外国人生徒数を比較することが必要である。そこで、この点を表2にまとめた。

これを見ると、表1とは大きく異なり、3~4割の水準でしかないことがわかる。もちろん、15~17歳の在留外国人がすべて日本の中学校を卒業しているわけではなく、外国人学校にかよっていたり、高校の学齢になってから来日したりすることもあるため、このデータがエスニック・マイノリティの子どもの高校進

表2 15～17歳の在留外国人数と高校の外国人生徒数の推移

年	15～17歳の在留外国人数(A)	外国人生徒数(高校)(B)	Aに占めるBの割合(%)
2012	37,396	12,889	34.5
2013	37,714	12,701	33.7
2014	37,637	12,458	33.1
2015	38,493	12,979	33.7
2016	39,120	13,893	35.5
2017	39,896	14,540	36.4
2018	38,858	15,217	39.2
2019	40,081	14,996	37.4
2020	37,991	14,959	39.4
2021	38,191	15,330	40.1

注) 法務省「在留外国人統計」と文科省「学校基本調査」をもとに作成。「在留外国人統計」は各年の末日のデータ、「学校基本調査」はその年度のデータを用いている。

表3 外国人集住地域であるA自治体における公立中学校出身の外国人生徒の進路状況

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
高校進学	88.3	82.2	86.5	85.5	91.8
偏差値のわかる高校への進学	77.3	64.4	53.8	66.1	73.8
偏差値60以上	8.3(11.4)	4.4(6.9)	1.9(3.6)	—(—)	6.6(8.9)
偏差値50台	6.7(9.1)	15.6(24.1)	9.6(17.9)	9.7(14.6)	14.8(20.0)
偏差値40台	51.7(70.5)	42.2(65.5)	42.3(78.6)	54.8(82.9)	47.5(64.4)
偏差値40未満	6.7(9.1)	2.2(3.4)	—	1.6(2.4)	4.9(6.7)
偏差値のわからない高校への進学	15.0	15.6	32.7	19.4	18.0
全日制高校	5.0	4.4	—	—	—
定時制高校	10.0	11.1	32.7	19.4	18.0
専修学校高等課程進学	—	2.2	—	—	—
特別支援学校高等部進学	1.7	4.4	1.9	1.6	1.6
ブラジル人学校進学	3.3	—	—	1.6	—
就職	—	—	—	1.6	—
在家・未定	3.3	8.9	9.6	6.5	6.6
帰国	3.3	2.2	1.9	3.2	—

注) 1. A自治体教育委員会資料より作成。

2. 偏差値については、「みんなの高校情報」(<https://www.minkou.jp/hischool/>)に掲載されている2022年10月時点のデータを参照した。なお、一つの高校に複数のコースがあり、偏差値が異なる場合は、最低偏差値と最高偏差値の平均をとった。

3. 「偏差値のわかる高校」には、高等専門学校も含まれる。

4. 「偏差値60以上」～「偏差値40未満」の4項目につけている括弧内の数字は、「偏差値のわかる高校」を100とした場合の割合。

5. 単位は%。

学率を示すともいい切れない。しかし、日本ではほぼ100%が高校に通うなかで、日本の中学校を經由しているか否かは別として、在留外国人に限っていえば、4割程度しか高校に在学していない状況は、エスニック・マイノリティの子どもが、この後日本で労働・生活をしていくうえで大きな困難を抱える可能性が高いことを示している。ただ、そのなかで、表2からみる高校在学率は若干上昇傾向を示しており、表1からは最近の動向がつかみにくかったが、かつてよりはエスニック・マイノリティの子どもが高校進学しやすい状況が徐々に整備されてきている様子も見受けられる。

2.3 エスニック・マイノリティの子どもの進学先のレベル

ただし、エスニック・マイノリティの子どもの高校進学も、進学先に注目した場合、全体的な日本の中学生の高校進学とは様相を異にする部分もある。その点を確認するため、ここでは進学先高校の入学難易度を示す偏差値に着目する。

表3は、あるエスニック・マイノリティの集住自治体の公立中学校を卒業した外国人生徒の進路を、2012～2016年度についてまとめたものである。これをみると、まず高校進学が8～9割と、比較的高い水準であ

ることがわかる。全体的には、エスニック・マイノリティの生徒の高校進学は難しい状況であるが、日本の中学校を卒業するところまでこぎつければ、その後の高校進学はかなり高い程度で実現できることがうかがえる。

ただし、その進学先に注目すると、まず定時制高校への進学が1～3割にのぼっていることがわかる。なかには、就労のために定時制高校を選ぶ生徒もいるかもしれないが、一般的に全日制高校よりも入試難易度が低い定時制高校への進学がかなり高い割合を占めていることがうかがえる。

また、全日制高校のなかでも、偏差値に着目すれば、60台以上のいわゆる進学校へ進んだ生徒は、いずれの年度でも1割に満たず、2015年度は、偏差値60以上の高校への進学がみられない。偏差値がわかる高校のなかでも、もっとも高いときで1割を少し上回る程度で、いずれにしても進学校への進学割合は低いことがわかる。

偏差値がわかる高校のなかでは、偏差値40台の高校への進学がもっとも高い割合で、全体でいうと4～5割の水準になっている。偏差値がわかる高校だけでみれば、偏差値40台の高校への進学者の割合は、6～8割に達している。また、偏差値40未満の高校への進学者も若干みられる。

そのほかは、専修学校高等課程やブラジル人学校への進学がみられるなか、毎年数%の割合で、特別支援学校高等部への進学者が存在している。エスニック・マイノリティの子どもにも、当然ながら特別支援学校の対象になる子どもは存在している。実際に、こうした形で特別支援学校に進むエスニック・マイノリティの子どもが存在するなか、後期中等教育のレベルでも、エスニック・マイノリティの子どもへの支援のあり方が深められる必要も見出される。その他、「在家・未定」が1割弱、「帰国」も1～3%程度となっている。

このように、高校進学を実現したとしても、日本語

の面などで不利を負っているエスニック・マイノリティの子どもたちは、どうにか偏差値50未満の高校にたどりつくことができているという状況であることが確認できる。

3 現代日本に暮らすエスニック・マイノリティの学歴・階層の再生産構造

3.1 出身階層と子の学歴の関係

こうしたエスニック・マイノリティの教育達成の難しさは、日本に暮らすエスニック・マイノリティの人々の間で劣位の階層再生産がなされている状況からも見出すことができる。たとえば、樋口・稲葉(2018)は、2010年の国勢調査データをもとに、国籍別に、親世代の学歴と職業、そして子世代の学歴の関係を分析している。

この点をまとめた表4をみると、19～21歳の大学生世代で、実際に大学に通っているのは、中国籍、韓国・朝鮮籍では4割を超えている一方、ブラジル籍、フィリピン籍、ペルー籍では大学在学割合が1割にとどまっている。一方、これは、20歳前後の若者の親世代にあたる40歳代の人々の職業階層と明瞭な関係を持っている。つまり、子世代の大学進学率が4割を超える中国籍、韓国・朝鮮籍では、親世代が「専門・管理・事務・販売」というホワイトカラー職に就いている割合が2～3割となっているのに対し、ブラジル籍、フィリピン籍、ペルー籍の親世代でこれらのホワイトカラー職に就いている割合は5%程度にとどまっている。

さらに、親世代である40歳代の人々の学歴水準をみると、子世代ほどの大きな差ではないが、中国籍、韓国・朝鮮籍では大卒割合が2割を超えているのに対し、ブラジル籍、フィリピン籍、ペルー籍では2割を下回っている。つまり、「親世代の学歴→親世代の職業階層→子世代の学歴」の間に明瞭な関連があり、「親高学歴→親高階層→子高学歴」となる中国籍、韓

表4 日本に暮らすエスニック・マイノリティの階層再生産構造

	中国	韓国・朝鮮	ベトナム	ブラジル	フィリピン	ペルー
40～49歳の大学進学割合(%)	26.1	20.8	5.1	11.0	17.0	16.0
40～49歳の「専門・管理・事務・販売」割合(%)	20.6	30.0	5.8	6.8	5.5	4.2
19～21歳の大学在学割合(%)	44.5	47.0	30.0	11.8	9.7	11.3

注) 樋口・稲葉(2018: 572, 573)をもとに作成。

国・朝鮮籍の人々と、「親低学歴→親低階層→子低学歴」となるブラジル籍、フィリピン籍、ペルー籍の人々といった形で、少なくとも親子間の学歴取得状況が再生産されていることがわかる。

なお、ベトナム籍については、19～21歳の大学在学割合が30.0%と比較的高くなっている。これについては、年次も統計も異なるが、2021年末の在留外国人統計から、ベトナム籍の19～21歳の人々の在留資格をみると、最多が「技能実習2号口」で24,815人(47.2%)であるが、次いで「留学」が多く17,361人(33.0%)となっていることがわかる。ただし、表4は5年前から日本に居住している者に限られているので、大学に留学するために来日した者は含まれない。ベトナム籍の状況については、さらなる検討が求められる。

3.2 国籍別にみた学歴と職業の関連

一方、日本に暮らすエスニック・マイノリティの人々の学歴と職業の関連については、同じく2010年国勢調査をもとにした高谷ほか(2015)の研究で詳細に分析されている。この論文では、国勢調査データから、職業大分類・国籍・学歴の3重クロス集計がなされている(高谷ほか 2015:23)。ここから、国籍別に、学歴と職業大分類のクロス集計を取り出したものが、表5～11である。

韓国・朝鮮籍の状況をまとめた表5をみると、学歴水準は「高校・旧中」がもっとも多く40.8%、次いで「大学・大学院」が22.0%となっている。職業については、突出して高い割合を示すものではなく、「サービス」が17.9%、「販売」が13.7%、「事務」が13.3%などとなっている。学歴・職業別にみると、もっとも人数が多いのは「高校・旧中」で「サービス」の17,180

表5 日本に暮らす15歳以上の「韓国・朝鮮籍」の人々の学歴と職業

	大学・大学院	%	短大・高専	%	高校・旧中	%	小・中	%	卒業生全体	%
管理	4,090	9.8	720	3.7	4,040	5.2	1,240	5.4	11,100	5.9
専門・技術	13,470	32.4	3,930	20.2	2,540	3.3	240	1.0	21,060	11.1
事務	7,250	17.4	4,410	22.6	10,440	13.5	1,010	4.4	25,160	13.3
販売	6,170	14.8	2,830	14.5	12,110	15.7	2,380	10.3	25,930	13.7
サービス	3,800	9.1	3,330	17.1	17,180	22.3	4,840	21.0	33,810	17.9
保安	190	0.5	40	0.2	480	0.6	140	0.6	920	0.5
農林漁業	150	0.4	60	0.3	440	0.6	150	0.7	850	0.4
生産工程	2,470	5.9	1,560	8.0	10,200	13.2	3,850	16.7	20,560	10.9
輸送・機械運転	540	1.3	310	1.6	4,590	5.9	2,160	9.4	8,690	4.6
建設・採掘	750	1.8	520	2.7	4,270	5.5	2,190	9.5	8,870	4.7
運搬・清掃・包装	920	2.2	570	2.9	5,690	7.4	2,660	11.6	11,200	5.9
分類不能の職業	1,770	4.3	1,220	6.3	5,170	6.7	2,150	9.3	20,970	11.1
総数	41,570	100.0	19,490	100.0	77,150	100.0	23,000	100.0	189,100	100.0
総数内の%		22.0		10.3		40.8		12.2		100.0

注) 高谷ほか(2015:23)をもとに作成。なお、学歴の詳細が不明な者が含まれるためか、「大学・大学院」・「短大・高専」・「高校・旧中」・「小・中」の合計と「卒業生全体」は必ずしも一致しない。

表6 日本に暮らす15歳以上の「中国籍」の人々の学歴と職業

	大学・大学院	%	短大・高専	%	高校・旧中	%	小・中	%	卒業生全体	%
管理	1,600	3.0	500	2.9	470	0.7	130	0.2	3,100	1.4
専門・技術	20,780	39.3	1,610	9.2	810	1.2	180	0.3	24,270	10.9
事務	10,720	20.3	1,660	9.5	1,510	2.3	440	0.8	15,430	6.9
販売	6,430	12.2	1,460	8.4	2,310	3.5	540	1.0	11,600	5.2
サービス	3,220	6.1	2,840	16.3	8,730	13.4	3,310	6.1	20,990	9.4
保安	60	0.1	10	0.1	40	0.1	10	0.0	120	0.1
農林漁業	130	0.2	320	1.8	3,840	5.9	6,970	12.9	11,920	5.4
生産工程	5,610	10.6	6,260	36.0	36,210	55.5	36,340	67.0	91,240	41.1
輸送・機械運転	180	0.3	90	0.5	400	0.6	130	0.2	1,020	0.5
建設・採掘	250	0.5	300	1.7	1,740	2.7	1,560	2.9	4,520	2.0
運搬・清掃・包装	1,220	2.3	960	5.5	4,700	7.2	2,610	4.8	10,550	4.7
分類不能の職業	2,620	5.0	1,400	8.0	4,540	7.0	1,990	3.7	27,390	12.3
総数	52,860	100.0	17,410	100.0	65,290	100.0	54,210	100.0	222,150	100.0
総数内の%		23.8		7.8		29.4		24.4		100.0

注) 高谷ほか(2015:23)をもとに作成。なお、学歴の詳細が不明な者が含まれるためか、「大学・大学院」・「短大・高専」・「高校・旧中」・「小・中」の合計と「卒業生全体」は必ずしも一致しない。

表7 日本に暮らす15歳以上の「フィリピン籍」の人々の学歴と職業

	大学・大学院	%	短大・高专	%	高校・旧中	%	小・中	%	卒業生全体	%
管理	100	0.7	10	0.2	40	0.1	20	0.2	220	0.3
専門・技術	1,920	13.6	190	3.2	290	1.0	90	1.0	2,720	3.9
事務	590	4.2	160	2.7	870	2.9	130	1.5	1,990	2.9
販売	390	2.8	130	2.2	1,000	3.4	220	2.5	2,030	2.9
サービス	2,210	15.7	1,100	18.7	5,070	17.1	1,520	17.2	11,530	16.7
保安	20	0.1	0	0.0	10	0.0	20	0.2	50	0.1
農林漁業	270	1.9	130	2.2	1,030	3.5	420	4.8	2,000	2.9
生産工程	6,130	43.4	2,980	50.7	14,600	49.3	4,060	45.9	30,840	44.6
輸送・機械運転	110	0.8	0	0.0	150	0.5	30	0.3	310	0.4
建設・採掘	280	2.0	110	1.9	620	2.1	210	2.4	1,280	1.9
運搬・清掃・包装	1,190	8.4	620	10.5	3,880	13.1	1,320	14.9	7,690	11.1
分類不能の職業	910	6.4	450	7.7	2,050	6.9	790	8.9	8,480	12.3
総数	14,110	100.0	5,880	100.0	29,620	100.0	8,840	100.0	69,130	100.0
総数内の%		20.4		8.5		42.8		12.8		100.0

注) 高谷ほか(2015:23)をもとに作成。なお、学歴の詳細が不明な者が含まれるためか、「大学・大学院」・「短大・高专」・「高校・旧中」・「小・中」の合計と「卒業生全体」は必ずしも一致しない。

人(全体の9.1%)、次いで、「大学・大学院」の「専門・技術」で13,470人(全体の7.1%)、さらに「高校・旧中」の「販売」が12,110人(全体の6.4%)と続いている。全体として、「大学・大学院」卒であれば「専門・技術」といった専門性の高いホワイトカラー、「高校・旧中」卒であれば「サービス」「販売」といったホワイトカラーに多く就いている状況が確認できる。

中国籍の状況をまとめた表6をみると、学歴水準は「高校・旧中」がもっとも多く29.4%となっており、次いで「小・中」(24.4%)と「大学・大学院」(23.8%)がほぼ同水準となっている。職業については、「生産工程」がもっとも多く41.1%となっている。その他は、「専門・技術」が10.9%で、他は「分類不能の職業」を除けば、1割を超えるものはみられない。学歴・職業の関連でみた場合、人数が多いのは、「小・中」の「生産工程」(36,340人、全体の16.4%)、「高校・旧中」の「生産工程」(36,210人、全体の16.3%)で、これらをあわせて全体の約1/3となっている。その他は、「大学・大学院」の「専門・技術」が20,780人(全体の9.4%)となっていることが目立つ。このように、中国籍では、高校以下の学歴取得者による生産工程従事と、大卒以上の学歴取得者による専門・技術という2つの極を中心とした構成になっていることがわかる。

フィリピン籍についてまとめた表7からは、全体の学歴水準について、「高校・旧中」が42.8%ともっとも多く、次いで「大学・大学院」が20.4%となっていることがわかる。職業でみると、「生産工程」が

44.6%ともっとも多く、その次に「サービス」が16.7%、さらに「運搬・清掃・包装」が11.1%となっていることがうかがえる。

学歴・職業別にみると、「高校・旧中」の「生産工程」が14,600人(全体の21.1%)ともっとも多いことがわかる。次いで多いのは、「大学・大学院」の「生産工程」で6,130人(全体の8.9%)である。これまでにみてきた韓国・朝鮮籍や中国籍では、「大学・大学院」レベルの学歴であれば、「専門・技術」といった上層ホワイトカラーが多くなっていた。しかし、フィリピン籍では、「大学・大学院」でも「専門・技術」に就くのは少数であり(「大学・大学院」卒者の13.6%)、「生産工程」というブルーカラー職がもっとも多くなっていることがわかる(「大学・大学院」卒者の43.4%)。この傾向は、以降でみていくなかでも、特にブラジル籍・ペルー籍とも共通する特徴である。

また、「高校・旧中」の「サービス」も5,070人と多くなっている(全体の7.3%)。フィリピン籍の「サービス」については、同じく高谷らの研究をみると、職業小分類レベルで、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」(3,290人)、「接客社交従事者」(2,340人)、「調理人」(1,600人)などが多くなっている(高谷ほか2015:19)。「飲食物給仕」は「食堂・喫茶店・旅館・ホテル・待合・料理店・航空機・船舶・列車などにおいて食卓の用意・給仕のサービスに従事するものをいう」とされ、食堂の給仕人、仲居、喫茶店のウェイトレスなどが挙げられている。また、「身の回りの世話」については、「食堂・喫茶店・旅館・ホテル・待合・料理店・航空機・船舶・列車などにおいて客の身

表8 日本に暮らす15歳以上の「タイ籍」の人々の学歴と職業

	大学・大学院	%	短大・高専	%	高校・旧中	%	小・中	%	卒業生全体	%
管理	30	1.4	0	0.0	90	2.3	10	0.3	150	1.2
専門・技術	650	30.8	150	12.7	160	4.0	170	5.1	1,270	10.0
事務	220	10.4	20	1.7	30	0.8	30	0.9	310	2.4
販売	30	1.4	40	3.4	80	2.0	50	1.5	210	1.7
サービス	360	17.1	190	16.1	770	19.3	750	22.4	2,290	18.0
保安	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林漁業	40	1.9	10	0.8	200	5.0	280	8.4	610	4.8
生産工程	610	28.9	630	53.4	1,750	43.9	1,250	37.3	4,670	36.8
輸送・機械運転	0	0.0	0	0.0	40	1.0	10	0.3	70	0.6
建設・採掘	30	1.4	0	0.0	60	1.5	50	1.5	170	1.3
運搬・清掃・包装	110	5.2	60	5.1	400	10.0	400	11.9	1,070	8.4
分類不能の職業	40	1.9	70	5.9	390	9.8	360	10.7	1,870	14.7
総数	2,110	100.0	1,180	100.0	3,990	100.0	3,350	100.0	12,690	100.0
総数内の%		16.6		9.3		31.4		26.4		100.0

注) 高谷ほか(2015:23)をもとに作成。なお、学歴の詳細が不明な者が含まれるためか、「大学・大学院」・「短大・高専」・「高校・旧中」・「小・中」の合計と「卒業生全体」は必ずしも一致しない。

表9 日本に暮らす15歳以上の「ベトナム籍」の人々の学歴と職業

	大学・大学院	%	短大・高専	%	高校・旧中	%	小・中	%	卒業生全体	%
管理	0	0.0	0	0.0	0	0.0	20	0.9	60	0.4
専門・技術	570	30.2	50	2.6	50	0.7	10	0.5	710	4.5
事務	170	9.0	10	0.5	10	0.1	0	0.0	240	1.5
販売	10	0.5	20	1.0	110	1.5	90	4.1	300	1.9
サービス	100	5.3	50	2.6	220	3.1	130	6.0	560	3.5
保安	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
農林漁業	0	0.0	20	1.0	110	1.5	50	2.3	200	1.3
生産工程	890	47.1	1,600	82.1	5,680	79.2	1,320	60.6	10,730	67.7
輸送・機械運転	0	0.0	0	0.0	0	0.0	50	2.3	50	0.3
建設・採掘	40	2.1	80	4.1	90	1.3	50	2.3	340	2.1
運搬・清掃・包装	20	1.1	10	0.5	360	5.0	230	10.6	710	4.5
分類不能の職業	100	5.3	100	5.1	540	7.5	210	9.6	1,940	12.2
総数	1,890	100.0	1,950	100.0	7,170	100.0	2,180	100.0	15,840	100.0
総数内の%		11.9		12.3		45.3		13.8		100.0

注) 高谷ほか(2015:23)をもとに作成。なお、学歴の詳細が不明な者が含まれるためか、「大学・大学院」・「短大・高専」・「高校・旧中」・「小・中」の合計と「卒業生全体」は必ずしも一致しない。

の回りの用務・部屋の清掃などのサービスの仕事に従事するものをいう」とされ、番頭、ルームボーイ、ドアボーイなどが挙げられている。「接客社交」については、「キャバレー・ナイトクラブ・バーなどにおいて、客の接待をして飲食させるなどの接客サービスの仕事に従事するものをいう」とされ、それぞれの店舗でのホステス・ホストが挙げられている¹⁾。このように、フィリピン籍では、学歴の高低を問わず「生産工程」や飲食業での給仕・接客等の「サービス」に従事する傾向が強いことがわかる。

タイ籍の人々についてまとめた表8をみると、学歴水準は「高校・旧中」がもっとも多く31.4%、次いで「小・中」が26.4%となっていることがみてとれる。職業については、「生産工程」がもっとも多く36.8%、次いで「サービス」が18.0%、さらに「専門・技術」が10.0%となっている。学歴・職業別にみ

ると、「高校・旧中」の「生産工程」が1,750人(全体の13.8%)ともっとも多く、次に「小・中」の「生産工程」が1,250人(全体の9.9%)と多く、これらが単独で1,000人以上となっている。一方、「大学・大学院」も16.6%となっているが、これらの人々のうち、「専門・技術」に就いている人も30.8%と多い反面、「生産工程」に就く人も28.9%と少ないことがうかがえる。これらのことから、タイ籍では、相対的には学歴水準があまり高くないが、高等教育レベルの人々も含め、多くが生産工程に従事している状況がうかがえる。

さらに、ベトナム籍の人々についてまとめた表9をみると、学歴水準では「高校・旧中」が45.3%と最も多く、これ以外は「小・中」が13.8%、「短大・高専」が12.3%、「大学・大学院」が11.9%と、ほぼ同水準になっている。職業をみると、「生産工程」

表10 日本に暮らす15歳以上の「ブラジル籍」の人々の学歴と職業

	大学・大学院	%	短大・高専	%	高校・旧中	%	小・中	%	卒業生全体	%
管理	20	0.3	0	0.0	60	0.2	50	0.3	160	0.2
専門・技術	850	13.1	170	6.0	700	1.8	180	0.9	2,060	2.6
事務	300	4.6	130	4.6	1,050	2.7	200	1.0	1,760	2.2
販売	230	3.5	90	3.2	790	2.0	180	0.9	1,430	1.8
サービス	350	5.4	110	3.9	1,190	3.0	720	3.7	2,580	3.3
保安	0	0.0	10	0.4	80	0.2	20	0.1	130	0.2
農林漁業	80	1.2	20	0.7	240	0.6	100	0.5	470	0.6
生産工程	3,700	57.1	1,710	60.4	28,650	72.7	14,320	73.3	51,910	65.4
輸送・機械運転	180	2.8	100	3.5	930	2.4	390	2.0	1,650	2.1
建設・採掘	110	1.7	80	2.8	750	1.9	370	1.9	1,500	1.9
運搬・清掃・包装	480	7.4	130	4.6	2,590	6.6	1,410	7.2	5,010	6.3
分類不能の職業	170	2.6	270	9.5	2,380	6.0	1,600	8.2	10,700	13.5
総数	6,480	100.0	2,830	100.0	39,400	100.0	19,530	100.0	79,350	100.0
総数内の%		8.2		3.6		49.7		24.6		100.0

注) 高谷ほか(2015:23)をもとに作成。なお、学歴の詳細が不明な者が含まれるためか、「大学・大学院」・「短大・高専」・「高校・旧中」・「小・中」の合計と「卒業生全体」は必ずしも一致しない。

表11 日本に暮らす15歳以上の「ペルー籍」の人々の学歴と職業

	大学・大学院	%	短大・高専	%	高校・旧中	%	小・中	%	卒業生全体	%
管理	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
専門・技術	200	7.8	90	3.8	50	0.8	20	0.5	390	2.2
事務	100	3.9	50	2.1	30	0.5	40	1.1	270	1.5
販売	70	2.7	40	1.7	110	1.7	60	1.6	310	1.8
サービス	160	6.3	190	7.9	390	6.2	90	2.4	880	5.1
保安	0	0.0	0	0.0	10	0.2	0	0.0	10	0.1
農林漁業	0	0.0	0	0.0	40	0.6	20	0.5	60	0.3
生産工程	1,520	59.4	1,480	61.7	4,200	66.2	2,590	68.7	10,850	62.3
輸送・機械運転	60	2.3	30	1.3	70	1.1	40	1.1	240	1.4
建設・採掘	30	1.2	80	3.3	160	2.5	100	2.7	430	2.5
運搬・清掃・包装	270	10.5	270	11.3	680	10.7	350	9.3	1,670	9.6
分類不能の職業	150	5.9	150	6.3	610	9.6	460	12.2	2,310	13.3
総数	2,560	100.0	2,400	100.0	6,340	100.0	3,770	100.0	17,420	100.0
総数内の%		14.7		13.8		36.4		21.6		100.0

注) 高谷ほか(2015:23)をもとに作成。なお、学歴の詳細が不明な者が含まれるためか、「大学・大学院」・「短大・高専」・「高校・旧中」・「小・中」の合計と「卒業生全体」は必ずしも一致しない。

が67.7%と突出して高い割合を示しており、他は、「分類不能の職業」を除けば、1割に達するものはない。学歴・職業別にみると、やはり「高校・旧中」の「生産工程」が5,680人(全体の35.9%)と最も多く、さらに「短大・高専」の「生産工程」が1,600人(全体の10.1%)、「小・中」の「生産工程」が1,320人(全体の8.3%)と続いている。いずれの学歴水準であっても、「生産工程」が多くなる状況が確認できる。また、ベトナム籍では「短大・高専」卒業生の存在感が相対的にやや大きくみえることが特徴の一つともいえる。

続いて、ブラジル籍の人々の状況を表10にまとめた。これをみると、学歴水準は、「高校・旧中」が49.7%と約半数となっており、次いで「小・中」が24.6%となっている。職業については、「生産工程」が65.4%と、これも突出して高い割合となっている。学歴・職業別では、「高校・旧中」の「生産工程」が

28,650人(全体の36.1%)と最も多く、次いで、「小・中」の「生産工程」が14,320人(全体の18.0%)と多くなっていて、これらだけで全体の過半数を占める。このように、ブラジル籍では、まず全体的に学歴水準が相対的に低めであり、そのことも関連してか、「生産工程」の従事者が非常に多くなっていることがわかる。

最後に、ペルー籍の人々の状況を表11にまとめた。これをみると、学歴水準では、「高校・旧中」が36.4%と最も多く、次いで「小・中」が21.6%となっている。職業については、やはり「生産工程」が最も多く62.3%である。学歴・職業別にみると、「高校・旧中」の「生産工程」が最も多く4,200人(全体の24.1%)で、さらに「小・中」の「生産工程」が2,590人(全体の14.9%)、「大学・大学院」の「生産工程」が1,520人(全体の8.7%)、「短大・高専」の「生産工程」が1,480人(全体の8.5%)と続いている。

る。これらから、ペルー籍の場合、学歴の高低を問わず、「生産工程」が多くなっていることがわかる。

以上の検討から、(1) 大卒以上の上層ホワイトカラーと、高卒以下の一般的なホワイトカラーからなる韓国・朝鮮籍、(2) 大卒以上の上層ホワイトカラーと、高卒以下のブルーカラーからなる中国籍、(3) 学歴の高低を問わず「生産工程」と「サービス」が多いフィリピン籍、(4) 学歴水準があまり高くなく、一般的に「生産工程」が多いブラジル籍、(5) 学歴の高低を問わず、「生産工程」が多いタイ籍・ベトナム籍・ペルー籍に、おおまかに特徴をわけて捉えることができる。特に、韓国・朝鮮籍、中国籍以外は、大卒以上の高学歴が高い職業階層への到達につながっていないことが注目される。ブラジル籍は、そもそも「大学・大学院」卒者の割合が低いため、上級の学校への進学希望が実現しやすい環境を整える必要がある。しかし、フィリピン籍、タイ籍、ベトナム籍、ペルー籍には一定の「大学・大学院」卒者もみられながら、ブルーカラー労働にほぼ収斂している。このことから、国籍に代表されるエスニシティの違いによって労働市場が分断されており、たとえ高学歴を獲得したとしても、ホワイトカラー職に就きたいエスニック・マイノリティの人々が存在することは看過できない。

4 おわりに

4.1 在日外国人の階層再生産構造

以上、日本に暮らすエスニック・マイノリティの親子の学歴を介した階層再生産の構造の一端を素描した。本稿の知見をまとめると、以下の通りである。

第1に、エスニック・マイノリティの子どもにとって、日本での高校進学は大きな壁として立ちはだかっていることがうかがえた。全体的な進学率も、ほぼ100%に近い状況となっている今日の高校進学率と比べれば、6割台程度と推定され、高いとはいえない。また、日本の中学校の卒業までこぎつけていないエスニック・マイノリティの子どもも多く、高校生相当の在留外国人のうち、日本の高校に在籍しているのは約4割にとどまっている。このうち、一定数は外国人学校などでの教育機会を得ていると考えられるが、その状況を加えたとしても、後期中等教育を保障されないエスニック・マイノリティの子どもは相当に多いこ

とがうかがえる。さらに、高校進学を果たしたとしても、その進学先は相対的に入試難易度の低い高校に集中している。こうしたことが、その先の大学進学やホワイトカラー層への到達を難しくしている。

一方、第2に、こうしたエスニック・マイノリティの子どもの高校進学の難しさを体現する子どもたちと、日本の全体的な動向とほぼ同水準の教育達成、階層到達を実現する子どもたちなど、エスニック・マイノリティの子どもたちの状況は多様となっていた。この状況は、国籍の違いによって確認できた。具体的には、大卒以上の上層ホワイトカラー層と、高卒以下の一般的なホワイトカラー層からなる韓国・朝鮮籍や、大卒以上の上層ホワイトカラー層と、高卒以下のブルーカラー層からなる中国籍は、日本全体の状況と比較的近似している。

これに対し、ブラジル籍では、学歴水準が相対的に低位にとどまり、その多くが生産工程に就労していた。さらに、フィリピン籍とタイ籍、ベトナム籍、ペルー籍では、大学以上の学歴を持ちながらも、多くが生産工程やサービスの仕事に従事していた。このことは、学歴水準を高めたとしても、それが階層上昇につながりにくいエスニシティの人々がいることを示している。こうした状況については、学歴水準に加え、日本語能力が高階層への到達に一定の影響を有するという知見も示されており(永吉 2021)、韓国・朝鮮籍や中国籍に比べ、その他のエスニシティの人々が、相対的に日本語能力が低いことで、学歴が示すその人の能力や技術が十分に発揮されていない可能性もある。拙稿でも、文科省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」と法務省「在留外国人統計」をもとに、小・中学校の学齢にあたる外国籍の子どもに日本語指導が必要なケースがどの程度存在するかを推計したところ、韓国・朝鮮籍では2~3%、中国籍では2割強であるのに対し、ブラジル籍・フィリピン籍・ベトナム籍では3~5割程度にのぼるという結果が出ている(新藤 2022)。こうしたエスニシティによる日本語能力の差異が、学歴獲得に関連するだけでなく、大学レベルの教育を受けていたとしても、その日本語能力が低ければその価値が十全に発揮されないといった状況につながっていると考えられる。このような形で、エスニシティによって学歴などの文化資本が異なる機能の仕方を示しながら、それぞ

れのエスニシティ単位で階層の再生産構造を示していることがうかがえる。

4.2 教育の課題

これらをふまえると、今後求められる教育領域の課題としては、第1に、エスニック・マイノリティの子どもの高校進学をより確実なものとするため、エスニック・マイノリティの子ども向けの特別枠の設置など、アフーマティブ・アクション的な対応が求められる。このことは、文科省が設置した「外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議」の報告書「外国人児童生徒等の教育の充実について（報告）」（外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議 2020）や、日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会の提言「外国人の子供の教育を受ける権利と修学の保障—公立高校の『入口』から『出口』まで」（日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会 2020）でも指摘されていることである。アフーマティブ・アクションの実施については「逆差別」との批判がついて回るが、一定程度の目標を設定（たとえば、「高校生相当の年齢の在日外国人の8割が高校に在籍している」など）し、その実現までの間に、入学枠の設定や入試問題の漢字へのルビの付加、一部教科の第一言語での受験の容認など、特別な措置を講じることが考えられる。また、ようやく義務段階の学齢の外国人の子どもの就学状況が調査され始めたところだが、高校生相当の外国人の子どもの就学状況の実態把握も、同様に進められることが求められる。

第2に、エスニシティの違いに配慮した日本語指導の拡充である。これまで、エスニック・マイノリティの子どもに対する日本語教育は積み重ねられており、年々、その質的な向上も図られている。一方、本稿の知見に照らせば、特にブラジル籍・フィリピン籍・ベトナム籍など、日本語習得により多くの困難を抱えているエスニシティの子どもたちがいることもうかがえる。その結果、仮に高い学歴を手に入れても、ブルーカラー層により多く参入しやすい傾向がみられる。そこで、こうしたより困難を抱えているエスニシティの子どもたちに重点化した日本語教育の支援を進めていくことが求められる。そのためには、日本語学

級担当の教員や、母語支援者の拡充などが求められる。

エスニック・マイノリティの子どもであっても、日本社会での生活を継続させるケースが増えていることを念頭に置けば、子どもたちが、その能力を開花させ、将来とりうる選択肢をより豊富化していけるような支援を進めていくことが、日本社会にとっても大きなメリットとなりうると考えられよう。

注

1) https://www.soumu.go.jp/main_content/000398651.pdf, 2022.10.22取得。

付記

本稿は、2021～2025年度日本学術振興会科学研究費基盤研究(C)（研究課題「外国人の子どもの貧困と進路保障：ブラジル籍、フィリピン籍、ペルー籍を中心に」、課題番号21K02308、研究代表者・新藤慶）に基づく研究成果の一部である。

参考文献

- ・Bourdieu, Pierre and Jean Claude Passeron, 1970, *La reproduction: éléments pour une théorie du système d'enseignement*, Éditions de Minuit. (=1991, 宮島喬訳『再生産—教育・社会・文化』藤原書店.)
- ・外国人児童生徒等の教育の充実に関する有識者会議, 2020, 『外国人児童生徒等の教育の充実について（報告）』.
- ・樋口直人・稲葉奈々子, 2018, 「間隙を縫う—ニューカマー二世世代の大学進学」『社会学評論』68(4): 567-83.
- ・宮島喬, 2019, 「移民二世世代の就学にみる社会的統合と排除—彼らの高校進学をめぐる」『大原社会問題研究所雑誌』728: 67-82.
- ・宮島喬, 2022, 「『再生産』50年と日本に於ける受容」『教育社会学研究』110: 5-24.
- ・永吉希久子, 2021, 「移民の階層的地位達成—人的資本・社会関係資本の蓄積の影響」永吉希久子編『日本の移民統合—全国調査から見る現況と障壁』明石書店, 63-87.
- ・日本学術会議地域研究委員会多文化共生分科会, 2020, 『外国人の子供の教育を受ける権利と修学の保障—公立高校の『入口』から『出口』まで』.
- ・新藤慶, 2022, 「外国につながる子どもの日本語指導の必要性と教育達成の関連—文部科学省『日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査』の検討を中心に」『群馬大学共同教育学部紀要 人文・社会科学編』71: 121-35.
- ・高谷幸・大曲由紀子・樋口直人・鍛冶致・稲葉奈々子, 2015, 「2010年国勢調査にみる在日外国人の仕事」『岡山大学大学院社会文化科学研究科紀要』39: 17-36.